

2022（R4）年度の浜松市域の温室効果ガス排出状況について（速報値）

1 2022（R4）年度の温室効果ガス排出量

- 本市の2022年度の温室効果ガス排出量は、4,772千t-CO₂であり、基準年度（2013）比で14.2%の減少、前年度比で1.8%の減少でした。二酸化炭素は基準年度比で16.5%の減少に対し、二酸化炭素以外は基準年度比で22.4%の増加でした。なお、二酸化炭素以外の増加の要因は、温室効果ガス排出量全体の6.1%を占めるHFCsが46.5%増加していることがあげられます（この文章内の数値は、表中にありません。）。
- 森林等による二酸化炭素吸収を考慮すると、4,426千t-CO₂となり、基準年度比13.8%減少となります。
- 一方、全国における温室効果ガス排出量は、基準年度比19.3%減少でした。

表1 本市と全国の温室効果ガス排出量

(単位：【本市】千 t-CO₂/年、【全国】百万 t-CO₂)

		2013 基準年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022年度増減率 基準年度比 前年度比	
本市	二酸化炭素	5,234	4,976	4,734	4,794	4,720	4,702	4,387	4,227	4,409	4,369	-16.5%	-0.9%
		(94.1%)	(93.4%)	(92.8%)	(92.5%)	(92.1%)	(91.8%)	(91.0%)	(90.5%)	(90.7%)	(91.6%)		
	二酸化炭素以外	329	352	366	389	404	418	434	441	452	403	+22.4%	-10.7%
		(5.9%)	(6.6%)	(7.2%)	(7.5%)	(7.9%)	(8.2%)	(9.0%)	(9.5%)	(9.3%)	(8.4%)		
	合計	5,564	5,328	5,099	5,184	5,124	5,120	4,820	4,669	4,861	4,772	-14.2%	-1.8%
	森林吸収による二酸化炭素吸収	-427	-427	-427	-416	-405	-392	-384	-372	-364	-345	-19.1%	-5.0%
全国	合計（森林等による二酸化炭素吸収を考慮）	5,137	4,901	4,672	4,768	4,719	4,728	4,437	4,297	4,497	4,426	-13.8%	-1.6%
	二酸化炭素	1,318	1,266	1,225	1,205	1,190	1,145	1,107	1,042	1,064	1,037	-21.3%	-2.5%
		(93.7%)	(93.3%)	(92.9%)	(92.7%)	(92.5%)	(92.2%)	(91.8%)	(91.3%)	(91.4%)	(91.3%)		
	二酸化炭素以外（三ふっ化窒素除く）	88	91	93	95	97	97	98	100	100	98	+11.6%	-1.6%
		(6.3%)	(6.7%)	(7.1%)	(7.3%)	(7.5%)	(7.8%)	(8.2%)	(8.7%)	(8.6%)	(8.7%)		
	合計	1,406	1,357	1,319	1,301	1,287	1,242	1,206	1,142	1,164	1,135	-19.3%	-2.5%
全国に占める浜松市の割合 （森林による二酸化炭素吸収を考慮）	森林吸収による二酸化炭素吸収	-	-60	-56	-55	-54	-52	-48	-46	-46	-43	-	-4.8%
	合計（森林等による二酸化炭素吸収を考慮）	1,406	1,297	1,262	1,246	1,233	1,190	1,158	1,096	1,118	1,092	-22.3%	-2.4%
	全国に占める浜松市の割合 （森林による二酸化炭素吸収を考慮）	0.37%	0.38%	0.37%	0.38%	0.38%	0.40%	0.38%	0.39%	0.40%	0.41%	11.0%	+0.8%

※ 二酸化炭素以外：メタン、一酸化二窒素、代替フロン類

※ （ ）書き：当該年度における温室効果ガス別構成比

※ 端数処理の関係で、表内の合計値が一致しない場合や、パーセンテージが100にならない場合がある。以下同様。

※ 全国のは「日本の温室効果ガス排出量データ（1990～2022年度）確報値」を参照。

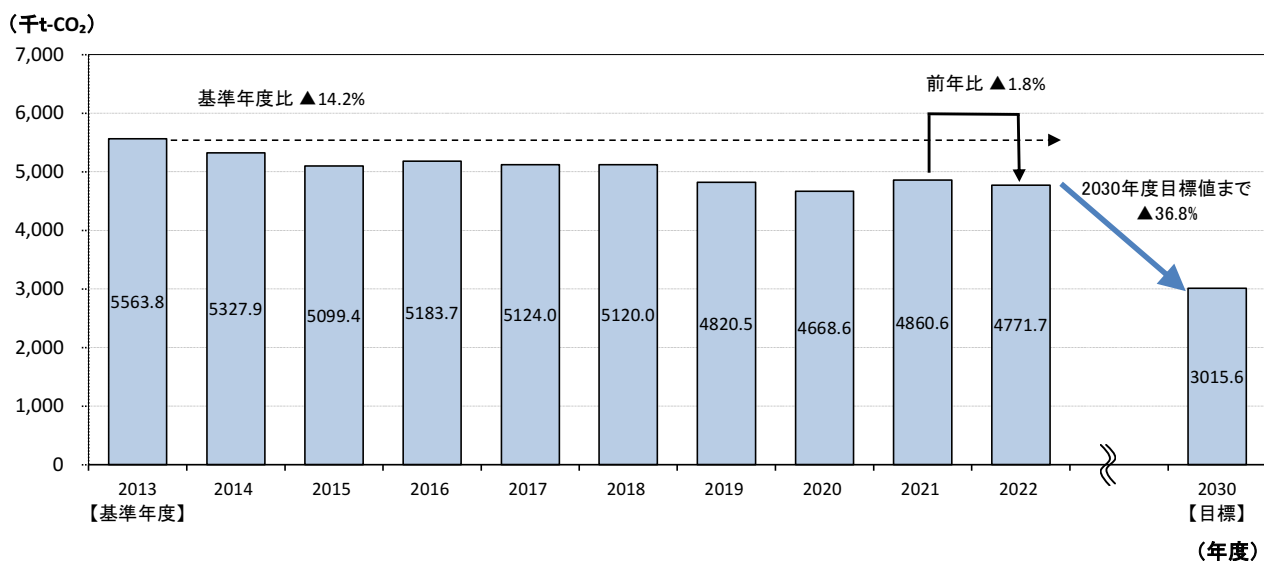


図1 本市の温室効果ガス排出量の推移

2022（R4）年度の二酸化炭素排出量（速報値）

- 部門別二酸化炭素排出量は、基準年度比で産業部門 27.0%減少、運輸部門 13.1%減少、民生・家庭部門 13.6%減少、民生・業務部門 14.8%減少、廃棄物処理部門 11.5%増加でした。
- また、一人当たりの排出量は 5.5 t-CO₂/人で、基準年度比で 16.5%減少、前年度比で 0.9%減少でした。
- 全国では、浜松市よりも多い 8.3 t-CO₂/人で、基準年度比で 19.8%減少、前年度比で 2.1%減少でした。

表 2 部門別二酸化炭素排出量の推移

（単位：【本市】千 t-CO₂/年、【全国】百万 t-CO₂、【一人当たり】t-CO₂）

		2013 基準年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022年度増減率	
												基準年度比	前年度比
本市	産業部門	1,256	1,188	1,017	1,027	1,068	1,038	971	953	992	918	-27.0%	-7.5%
	（工場、農業、建設業等）	(24.0%)	(23.9%)	(21.5%)	(21.4%)	(22.6%)	(22.1%)	(22.1%)	(22.5%)	(22.5%)	(21.0%)		
	運輸部門	1,422	1,339	1,344	1,350	1,351	1,385	1,330	1,226	1,161	1,235	-13.1%	+6.4%
	（自動車、鉄道、船舶）	(27.2%)	(26.9%)	(28.4%)	(28.1%)	(28.6%)	(29.4%)	(30.3%)	(29.0%)	(26.3%)	(28.3%)		
	民生・家庭部門	1,219	1,170	1,137	1,184	1,062	1,060	940	987	1,023	1,054	-13.6%	+3.0%
	（住宅）	(23.3%)	(23.5%)	(24.0%)	(24.7%)	(22.5%)	(22.5%)	(21.4%)	(23.4%)	(23.2%)	(24.1%)		
	民生・業務部門	1,248	1,194	1,138	1,133	1,137	1,119	1,050	971	1,135	1,063	-14.8%	-6.3%
	（商業、事務所等）	(23.8%)	(24.0%)	(24.0%)	(23.6%)	(24.1%)	(23.8%)	(23.9%)	(23.0%)	(25.8%)	(24.3%)		
	廃棄物処理部門	89	85	99	101	101	100	97	90	97	99	+11.5%	+1.6%
	（ごみの焼却）	(1.7%)	(1.7%)	(2.1%)	(2.1%)	(2.1%)	(2.1%)	(2.2%)	(2.1%)	(2.2%)	(2.3%)		
	二酸化炭素排出量合計	5,234	4,976	4,734	4,794	4,720	4,702	4,387	4,227	4,409	4,369	-16.5%	-0.9%
全国	1人当たり二酸化炭素排出量	6.6	6.3	6.0	6.0	5.9	5.9	5.5	5.3	5.6	5.5	-16.5%	-0.9%
	二酸化炭素排出量合計	1,318	1,266	1,225	1,205	1,190	1,145	1,107	1,042	1,064	1,037	-21.3%	-2.5%
	1人当たり二酸化炭素排出量	10.3	9.9	9.6	9.5	9.4	9.0	8.8	8.3	8.5	8.3	-19.8%	-2.1%

※ （ ） 書き：当該年度における部門別構成比

(1) 各部門における二酸化炭素排出量の状況

産業部門

全排出量の 21.0%を占める産業部門は、前年度比で 7.5%減少しました。産業部門の約 8 割を占める製造業が前年度比 7.7%減少したことから、部門全体の排出量が減少しました※。

運輸部門

全排出量の 28.3%を占める運輸部門は、前年度比で 6.4%増加しました。自動車保有台数は、全体で前年度比 0.1%増加とほぼ横ばいでしたが、内訳をみると、軽自動車は前年度よりわずかに増加、乗用車、バス等は減少しました※。燃料のうちガソリン使用量が前年度を大幅に上回ったことから、部門全体の排出量が増加しました※。

民生家庭部門

全排出量の 24.1%を占める民生・家庭部門は、前年度比で 3.0%増加しました。排出量の約 8 割を占める電力が前年度比で 5.2%増加し、更に灯油も増加したことから、部門全体の排出量が増加しました※。

民生業務部門

全排出量の 24.3%を占める民生・業務部門は、前年度比で 6.3%減少しました。排出量の約 7 割を占める電力が前年度比 14.3%減少し、更に軽油も減少したことから、部門全体の排出量が減少しました※。

廃棄物処理部門

全排出量の 2.3%を占める廃棄物処理部門は、前年度比で 1.6%増加しました。排出量の約 8 割を占める一般廃棄物の焼却量がわずかに減少したものの、混入している廃プラスチック類の割合が増加した（焼却される廃プラスチック類の量が増加した）ことから、部門全体の排出量が増加しました※。

注）※：この文章内の数値は、表中にありません。